

▼教育福祉委員会 事業評価内容の報告（案）

教育福祉委員会 委員長の愛敬重之です。

本委員会においては、6月5日の全員協議会での中間報告以降、7月12日の岐阜県大垣市への行政視察を経て、子育て支援拠点施設事業及び「確かな学力」向上非常勤講師配置事業に対する具体的な評価内容について協議を行ってまいりました。

評価内容についてはお手元に配付の資料のとおりであります。端的に申し上げますと、

まず、子育て支援拠点施設事業については、

それぞれの支援センターで、各種講座や講演会、さらに中学生や高校生を対象に子育て体験事業を実施するなど、多様な事業を実施しており、施設に訪れる利用者に対しては適正に支援を行っている」と評価をするものです。

しかしながら、社会的に孤立し、施設に訪れることが困難な家庭に対しては、「待つ」支援だけでなく積極的に「出向く」支援が必要と考えます。今後は専門のノウハウを持つNPO等の民間組織と積極的に協力関係を構築し、こちらから家庭に出向く支援につなげるなどの対応が必要であると思われま

す。また、まちづくりの視点から、例えば地域において、子育て中の保護者が子育てを終えた保護者と意見交換できる場を整備するなど、地域で支えあう仕組

みづくりも必要だと考えます。

以上を踏まえ、現状の評価については「おおむね適正」であるとし、今後の方向性としては「改善・効率化し継続」すべきものという評価に至りました。

なお、今後の事業推進に当たっての留意事項として、

①社会的孤立の恐れのある子育て家庭に対して、アウトリーチ型支援の事業展開を検討されたい。

②子育て世代のニーズの変化に対応すべく、子育て支援アプリの導入などソフト面の充実を図られたい。

③公民連携の一環として、民間企業やNPO等と協働した子育て支援により、地域社会全体で子育て家庭を支え合うまちづくりに努められたい。

これらの3点を当委員会の提案といたしました。

次に、「確かな学力」向上非常勤講師配置事業について、

市教育委員会としては、本事業について、次の2点の理由により今後は縮小する方針とのことです。1点目として、近年では「児童が自ら主体的に学ぶ」ことが重視されてきていることや、小学校における外国語教育の本格実施、プログラミング教育の導入等、学びのあり方が変化してきており、その対応のため、限られた人・物・予算を振り分ける必要がある点。また2点目として、県教育委員会からの加配を有効活用することで、今後も少人数指導によるきめ細やかな指導を維持することが可能である点です。

しかしながら、学力の低下が懸念される中、多くの児童が非常勤講師の配置によって、「授業内容がわかるようになった」、「丁寧に教えてもらえる」と評価しており、担任の教員だけでは困難な、きめ細やかな指導が実現できている点からも本事業の有効性、必要性が認められると考えます。

このため、今後は本事業の形態にこだわらず、特に基礎・基本が身につけていない児童への支援については更なる改善を加えて継続していただきたいと思えます。その上で、外国語教育やプログラミング教育なども含めた学びのあり方の変化に対応するためにも、本事業の重要性は高いという点を踏まえ、予算的な効率性のみを追求して事業を縮小するのではなく、今後もきめ細やかな指導を維持できるよう特に配慮してもらいたいと思えます。

以上を踏まえ、現状の評価については「おおむね適正」であるとし、今後の方向性としては「改善・効率化し継続」すべきものという評価に至りました。

なお、今後の事業推進に当たっての留意事項として、

①事業の効果を定量的に評価し、新学習指導要領への対応も含め、県教育委員会の加配のみで現状の指導を維持できるかを検証した上で、必要があれば拡充する方向性も検討されたい。

この点を当委員会の提案といたしました。

当委員会として、現時点ではこのような形でまとめております。

以上でございます。